

平成27年度「かごしま子ども未来プラン2015」重点数値目標実績

番号	数値目標項目	現状(計画策定時) (平成26年度) ①	実績値 (平成27年度)		目標 (平成31年度) ③	最終目標進捗率 (%) ④=②/③	今後の取組方針
			②	実績値の説明			
1	婚活サポーターの委嘱数	244人	244人	・委嘱継続 244人 ・新規委嘱 0人	1,000人	24.4%	平成28年度から、これまでの世話やきキューピッドに加え、新たに婚活サポーターを委嘱することとしており、今後、国の交付金(地域少子化対策重点推進交付金)を活用し、市町村や企業を始め、広く働きかけを行うこととしている。
2	婚活イベントの年間情報提供数	20回	31回	県ホームページ等における平成27年度情報提供実績	70回	44.3%	平成28年度から九州各県が連携し、広域で婚活イベント情報を提供するほか、より多くの市町村情報の発信に努める。
3	平均初婚年齢	男性 30.5歳 女性 29.0歳	男性 30.4歳 女性 29.0歳	平成27年度人口動態統計	現状より若くする	—	—
	A いずれは、結婚しようとする未婚者の割合 (※)	70.3%	—	—	増加させる	—	—
4	子育て世代包括支援センターの設置市町村数	—	4市町村	鹿児島市、枕崎市、霧島市、伊佐市	20市町村	20.0%	未設置市町村に対して、設置に関する情報提供や相談対応を行うとともに、地域子ども・子育て支援事業(利用者支援事業)の活用を働きかけるなど、引き続き設置促進のための取組を行う。
	B 予定している子どもの数が2人以上と答える人の割合 (※)	63.1%	—	—	増加させる	—	—
5	保育所待機児童数	232人	182人	・対前年度 ▲50人 (県分 ▲27人) (中核市 ▲23人)	0人	21.6% (注2)	県子ども・子育て支援事業支援計画に基づき、施設整備や保育士の確保を進め、平成29年度末までに待機児童の解消を図ることとしており、同計画が円滑に推進されるよう、市町村への支援を行う。
6	地域子育て支援拠点の設置か所数	82か所	84か所	・県分 69か所 ・中核市分 15か所	97か所	86.6%	市町村子ども・子育て支援事業支援計画における確保方策の達成に向けて、地域子ども・子育て支援事業(地域子育て支援拠点事業)の活用を各市町村に働きかけるなど、引き続き設置促進のための取組を行う。
7	延長保育事業の受入可能者数	13,995人	27,498人	平成27年度市町村実績調査(利用児童数 19,650人)	15,378人 (※1)	100%	目標値を満たしており、引き続き実績値を下回らないよう市町村への支援を行う。
8	病児保育事業の延べ受入可能者数	14,014人	34,846人	平成27年度市町村実績調査(利用児童数 14,089人)	44,329人 (※1)	78.6%	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策が達成されるよう、地域子ども・子育て支援事業(病児保育事業)の活用を各市町村に働きかけるなど、引き続き施設整備に向けた取組を支援する。
9	放課後児童クラブ待機児童数	246人	565人	・対前年度 +319人 (県分 +76人) (中核市 +243人)	0人	0% (注2)	待機児童数については、各市町村が平成31年度までの解消を目標としており、その達成に向けて、学校施設等を利用した児童クラブの設置を一層推進するなど市町村の取組を支援することとしている。その一環として、市町村の福祉部局と教育委員会の協議の場である市町村運営委員会の設置促進などの取組を行う。
10	ファミリー・サポート・センター設置か所数	12か所	14か所	鹿児島市、和泊町、始良市、薩摩川内市、鹿屋市、枕崎市、志布志市、霧島市、徳之島町、出水市、西之表市、いちき串木野市、南さつま市、奄美市	15か所	93.3%	仕事と家庭の両立支援や子育て支援等の充実に向け、未設置市町村に対し設置に関する情報提供を行うなど、引き続き設置促進のための取組を行う。
	C 子育てがしやすくなったと感じる人の割合 (※)	7.6%	—	—	増加させる	—	—
	D 妊娠・出産、子育てに関する医学的・科学的に正しい知識を理解している人の割合 (※)	—	—	—	70%	—	—
11	男性の育児休業取得率	1.3% (※2)	2.0%	労働条件実態調査(平成27年度)	増加させる	—	男性の家事・育児参加を促進するため、目標達成に向け、労働局や関係機関と連携して、育児・介護休業法や各種助成制度について引き続き周知・啓発を行う。
12	ワーク・ライフ・バランスの推進を行っている企業の割合	50.7% (※3)	46.7%	労働条件実態調査(平成27年度)	70%	66.7%	企業の仕事と家庭の両立支援や子育て支援策の取組を促進するため、目標達成に向け、労働局や関係機関と連携して、ワーク・ライフ・バランスについて引き続き周知・啓発を行う。
	E 仕事と家庭の両立がしやすくなったと考える県民の割合 (※)	9.8%	—	—	増加させる	—	—

注1 A~Eの項目については、5年後の県民意識調査の結果により評価を行う。

注2 最終目標進捗率のうち、5. 保育所待機児童数及び9. 放課後児童クラブ待機児童数は、現状からの減少率を進捗率として記載。

(データの出典等)

※1 各市町村が子ども・子育て支援事業計画で設定した数値目標を県で積み上げた数値

※2 労働条件実態調査実績(平成26年度)

※3 労働条件実態調査実績(平成24年度)